

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第10期 事業計画
(2020年4月1日～2021年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 指導者養成及び陸上競技の普及に関する事業

(1) 指導者養成

- 1) 指導者養成指針の策定及び指導者資格制度の整備
- 2) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成
- 3) U13 指導者研修会
- 4) U16 ブロック研修合宿
- 5) コーチングクリニック
- 6) 女性指導者活動推進

1) 本連盟が目指す方向を明確にし、指導者養成指針の策定、指導者資格制度の整備を行う。競技者育成指針、競技者育成プログラムに基づき、競技者育成及び指導現場の状況を把握・理解した上で、指導者養成の方法、資格の種類やカリキュラム、登録システム等を検討し、質の高い指導者制度を目指す。

また、指導者制度の整備に向けて、都道府県や地域との連動、加盟団体（都道府県陸上競技協会）における指導者養成担当やレクチャーの養成を検討する。

2) 現在本連盟が公認指導者資格として採用している、JAAF 公認コーチ（JSPO 公認陸上競技コーチ3）、JAAF 公認ジュニアコーチ（JSPO 公認陸上競技コーチ1）の資格者養成講習会を積極的に開催する。JAAF 公認コーチ養成講習会は、1会場、加盟団体推薦者、実業団指導者（2018年より4年計画で全実業団での資格取得を義務付け）、強化委員会その他本連盟推薦者を対象として開催する。JAAF 公認ジュニアコーチ養成講習会は、加盟団体の要望に応じて開催会場を決定の上（15会場程度を想定）、開催都道府県陸上競技協会と連動し、実施する。各講習会とも、質の向上を目指し、開催地格差をなくすため、内容（講習内容・資料・方法・講師）の改善を検討し、実行する。

3) 小学生指導現場における指導の充実、未経験者や経験の浅い指導者の基本的指導方法の習得を目指して、小学校教員及び地域クラブ指導者向け、U13 指導者講習会を開催する。開催においては、全国を対象として加盟団体の要望に沿うとともに、学校や地域教育委員会との連携を積極的に図り、実施する。

4) U16 ブロック研修合宿は、中学生競技者及び指導者が、陸上競技に対する知識と理解を深めながら、一層の競技力向上を目指す（指導者は研鑽を深める）とともに、陸上競技の楽しさを知り、陸上競技及び集団生活を通して基本的な生活習慣の確立と選手相互の友情を培うことを目的として、全国9ブロックで開催する。主たる運営は各ブロック（中体連担当者）で行い、本連盟では、開催の支援と同時に、競技者育成指針の啓蒙、指導者養成に関する情報共有や意見交換を行い、指導者資格制度の整備に繋がる事業とする。

5) 有資格者のレベルアップ、資格更新研修、また今後、指導者や有資格者となる人材の育成、研修として、対象や目的を明確にし、JAAF コーチングクリニックを実施する。

6) 女性指導者の養成、女性指導者の活躍の場を増やすために、女性に特化した講習会の開催や、制度の検討を行う。

(2) “日清食品カップ” 全国小学生陸上競技交流大会

全国小学生陸上競技交流大会は第 36 回大会を迎える。同じく“日清食品カップ”として開催してきた全国小学生クロスカントリー研修大会は、昨年、22 回の開催をもって終了し、今後の全国小学生陸上競技交流大会の更なる発展へと繋げる。

競技会は、競技者育成指針において定義する、年代に応じた競技者育成及び長期選手育成の考え方にに基づき、競技成績にこだわらずあらゆるスポーツの基本とされる陸上競技技能の習得とより良い友達作りを目的として、小学生期に合った競技会の在り方を示し、実施する。2018 年より小学生陸上の具体的な改革に取り組み、2019 年は混成競技（小学生コンバインド）及び男女混合 4×100m リレーを導入した。2020 年度は小学生コンバインドを増枠、また、競技会翌日には選手団がお互いの健闘を称え合い、陸上競技の楽しさや夢を感じてもらえるよう、交流イベントを実施する。

(3) JAAF アスリート発掘・育成プロジェクト

小・中学生に向けた陸上競技の普及、タレント発掘及び加盟団体との連携の強化を目的として行なってきた本プロジェクト。2020 年は U16、U13 に加えて新たに U10 カテゴリーを新設し、「U16 みんな集まれ!! 陸上の基本運動」「U13 みんな集まれ!! 陸上運動」「U10 みんな集まれ!! 陸上遊び」として実施する。競技者育成プログラムの考え方にに基づき、各年代の子どもたちに「走る・跳ぶ・投げる」の体験、楽しさ、練習方法を伝える。開催会場については加盟団体の希望に応じて決定する。また、より多くの指導者の参加を促し、指導者の学びの場とするとともに、本事業開催後、加盟団体において同様の講習会を開催することによって指導者の実践の場をつくり、各団体独自主催による事業拡大に繋げる。

(4) U13、U10 アスリートにつながる子どもたち（キッズ）に向けた「キッズデカスロンチャレンジ」や「かけっこ」事業により、子どもたちが楽しく陸上運動に接する機会を提供する。特に日本選手権等の主要競技会においては、それら運動の体験と同時に、トップアスリートとの触れ合いや陸上競技大会の観戦等、陸上競技の魅力を感じてもらえる機会とする。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

2020 年度は、いよいよ東京オリンピックを迎える年となり、2013 年に東京オリンピックが開催されることが決定し、ここに至るまでの強化策の集大成となる。

昨年行われたドーハ 2019 世界選手権では、ゴールドメダルターゲットである競歩種目の男子 20km 競歩、男子 50km 競歩において金メダルを獲得した。医事委員会・科学委員会と連携しながら進めている暑熱対策を十分に活かし、最高の結果を収めることができた。同じく、ゴールドメダルターゲットの男子 4×100m リレーでは、2 大会連続となる銅メダルを獲得し、アジア記録（37 秒 43）を更新した。37 秒 4 台は金メダルが見える水準の記録と想定していたが、アメリカ、イギリスがその水準を超えてきたことを考えると、東京オリンピックでの金メダルを目指すにあたっては、細部に渡る強化戦略の練り直しが必要となる。

また、男子 4×100m リレーの第 4 走者として銅メダルを獲得したサニブラウン・アブデル・ハキーム、男子走幅跳で 8 位入賞した橋岡優輝や、女子 20km 競歩で 7 位入賞した藤井菜々子は、ダイヤモンドアスリートの修了生であり、東京オリンピックに向け立ち上げた新しい強化策も形となりつつある。世界選手権では決勝進出を逃したが、女子やり投の北口榛花も、世界選手権後の国内大会で 2019 年世界ランキング 7 位となる 66m00 の日本記録をマ

ークし、オリンピックでも十分 8 位入賞を期待できるレベルにまで成長している。

ドーハ世界選手権では惜しくも入賞まで届かなかったが、男子 400m、男子 110mH、男子 400mH、女子 10000m、女子やり投他あと一歩で 8 位入賞という水準で戦える選手が増えてきたことは、2020 年の東京オリンピックに向けて収穫と言える。

また、2019 年は 10 種目のオリンピック種目で日本記録が誕生した。今まで陸上競技は、他競技と比較し日本記録の数が少ないという厳しい評価も受けていたが、母国開催のオリンピックを控える中、多くの日本記録が様々な種目で誕生したことは好材料と言える。

スポーツ庁が定める競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）では、2019 年・2020 年度はラストスパート期を迎える。「メダル・入賞」をターゲットとしつつも、「オリンピックの舞台に立つアスリートの最大化」も視野に入れつつ、オリンピック以降も継続的に競技レベルの向上を目指すことができる強化戦略を策定したい。

ポスト東京 2020 オリンピックを考えると、国がスポーツに充当できる予算は確実に変化するため、今までと同じスタンスでの強化の推進では、「JAAF VISION 2017」に定める世界 TOP 8 や TOP 3 を目指すことは難しいであろう。時代にあったトップの強化策を検討しつつ、明日を担うジュニア世代の充実を図っていきたい。

2020 年度の強化委員会の活動方針は下記の通り。

(1) 東京 2020 オリンピックに向けた方針

- 1) メダル・入賞を一つでも多く
- 2) 舞台に立つ者（出場者）を一人でも多く

(2) 2020 年度の目標

- 1) 東京 2020 オリンピックでの成功（各カテゴリーが設定した目標の達成）
- 2) 東京 2020 オリンピックに向けたワールドアスレティックス（以下「WA」という。）ワールドランキング制度対策
- 3) 東京 2020 オリンピック以降につながる中長期的戦略的強化計画の策定

(3) 今後の具体的取り組み

- 1) 3 本柱（男子リレー、男子競歩、男女マラソン）を中心としたメダル獲得プロセスの強化
- 2) 個人及び特別プロジェクトでの具体的強化プロセス
強化競技者及び強化対象競技者に対するオリンピックに向けた強化サポートの充実
女子リレーの特別対策プロジェクトの推進
- 3) WA ワールドランキング制度の研究と利用、周知徹底
 - ① 東京 2020 オリンピックにつながる戦略的な選手強化・海外派遣
 - ② 海外転戦のための拠点機能の整備
 - ③ 国内競技会カレンダーの整備とステータス向上への取り組み
- 4) 強化プロセスに直結する選考方法の立案
マラソングランドチャンピオンシップ（以下「MGC」という。）のように選考方法が強化と連動する仕組みづくりと目標の明確化
- 5) 競技者育成指針（JADM：JAAF Athlete Development Model）に基づく U20、U18 の強化・育成施策の展開
- 6) ポスト東京 2020 オリンピックに向けた競技会戦略
MGC のような、競技会設定と強化が連動するような競技会（トラック&フィールド、マラソン、競歩）の枠組みの検討

(4) 2020 年度の主な国際競技会派遣

2020 年度の最重要国際競技会は、東京 2020 オリンピック競技大会である。

東京 2020 オリンピックでは WA ワールドランキング制度が本格的に参加資格に導入され、大きな変化が想定される。その変化に柔軟に対応しつつも、本大会に向けては選考要項に明記された編成方針に基づき、日本代表として相応しいレベルの代表選手を派遣する。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1) 第 32 回オリンピック競技大会 | (2020 年 7 月 東京) |
| 2) 第 29 回世界競歩チーム選手権大会 | (日程調整中 ミンスク) |
| 3) 第 24 回世界ハーフマラソン選手権大会 | (2020 年 10 月 グディーニャ) |
| 4) 第 44 回世界クロスカントリー選手権大会 | (2021 年 3 月 バザースト) |
| 5) 第 20 回世界室内陸上競技選手権大会 | (2021 年 3 月 南京) |
| 6) 第 18 回 U20 世界陸上競技選手権大会 | (2020 年 7 月 ナイロビ) |
| 7) 第 1 回アジアリレー | (2020 年 6 月 重慶) |
| 8) 第 1 回アジアハーフマラソン選手権大会 | (2020 年 7 月 チェンライ) |
| 9) 第 15 回アジアクロスカントリー選手権大会 | (2020 年 11 月/12 月 香港) |
| 10) 第 5 回日中韓 3 カ国交流陸上競技大会 | (日程調整中 中国予定) |
| 11) 第 28 回日・韓・中ジュニア交流競技会 | (2020 年 8 月 秋田) |
| 12) 第 31 回 IAU100km 世界選手権大会 | (2020 年 9 月 ウィンスホーテン) |

(5) その他選手強化事業

1) 強化競技者制度

リオデジャネイロ 2016 オリンピック後に制度、処遇を見直し、現在、世界選手権等の国際競技会で活躍している。今までは、指定国際競技会での成績と定められた標準記録突破者を指定対象としていたが、2020 年度は WA ワールドランキング制度も評価基準として採用することとなった。

2021 年度からは、東京 2020 オリンピックでの成績をもとに強化競技者制度も見直されることになるが、効果的なトップアスリートのサポートを継続的に行っていききたい。

2) 「ダイヤモンドアスリート」制度

東京 2020 オリンピックと、その後の国際競技会での活躍が大いに期待できる次世代の競技者を強化育成する「ダイヤモンドアスリート」制度。東京 2020 開催決定を契機に、中・長期的にエリートを育成するために選ばれた競技者である。陸上競技を通じて、競技的にはもちろん、豊かな人間性を持つ国際人となり、今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材として期待される競技者を育成するプログラムである。

東京 2020 オリンピックにおいてメダルを獲得するとともに、日本陸上界の競技者育成のためのプログラムとして 2020 年以降の日本陸上界に育成システムとしてのレガシーを残すことも本プログラムの目的である。

現在東京マラソン財団を始め、プログラムサプライヤーとして英会話や栄養サポートの企業に育成プログラム運営に関わっていただいている。国からの助成金に頼るだけでなく、財団や企業等の協力も得ながら、新しい形の育成システムを構築していきたい。

3) 競技継続助成制度

「競技継続助成制度」を活用し、将来国際競技会での活躍が期待される水準の競技者の生活費や活動費を支援し、各種目のトップ競技者層を増やすことで日本の競技力の向上を図ることを目的とする。

更に、日本オリンピック委員会 (JOC) のアスナビの活用や、日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合との連携を強め、2020 年以降の国際競技会に向けて有望な競技者の活動が継続できる環境作りに努める。

4) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

各種目別強化に特化し、各競技レベルに応じた強化施策を実施する。また、WA ワール

ドランキング制度移行に伴い、国際競技会派遣等戦略的に実施する。

また、強化育成部では、U20 オリンピック育成競技者、ダイヤモンドアスリートを対象とし、強化合宿、研修、海外派遣を通じ、強化・育成を図る。

ダイヤモンドアスリートには、ダイヤモンドアスリートプログラムを通じて「競技力だけでなく、豊かな人間性を持つ国際人」や「今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材」の育成を目指す。

U20 オリンピック育成競技者に対しては、研修合宿等を通じ、指導者とともに 2020 年以降を見据えた「将来のオリンピック」という認識を共有しながら、総合的に強化・育成を図る。

(6) 競技者育成指針・競技者育成プログラムに準じた強化施策の展開

2018 年に「陸上競技の普及」と「競技者の育成・強化」の両面を見据え、日本における陸上競技者育成の方向性を具体的に示した「競技者育成指針」を定めた。また、その指針をもとに、日本の陸上競技者の育成・強化システムを最適化し、仕組み（ガバナンス）を構築するための競技者育成プログラムを策定した。

これらを拠り所とし、目前に迫る東京 2020 オリンピックだけに焦点をあてるのではなく、2020 年以降に活躍が期待されるダイヤモンドアスリートや U20 オリンピック育成競技者を中心とした次世代を担う競技者の、強化・育成を図るとともに、U20、U18 カテゴリーの競技会のあり方、育成のプロセスを関係委員会、加盟団体、協力団体との連携を図りながら進めていく。

◆ 医科学サポート

(1) 科学サポート

東京 2020 オリンピックを目標とするオリンピックサイクルの 4 シーズン目・完成年度であり、これに向けたターゲット選手の支援活動（競技会パフォーマンス分析及び暑熱対策やコンディションサポート等）を実施するとともに、ポスト東京 2020 オリンピックを見据えて、ジュニア選手の調査研究を通じた育成・強化に資する活動を進めていく。具体的には、以下の 8 つを柱として科学サポートを行う。

- 1) 競技会でのパフォーマンス分析（バイオメカニクスの研究）及び分析データのフィードバック
- 2) 強化合宿及び競技会直前のコンディショニングサポート
- 3) シニア・ジュニア選手を対象とした体力・技術の測定及び分析データのフィードバック（国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター等）
- 4) 暑熱対策に関するデータ収集及び競技会時の具体的活用法の確立
- 5) 諸外国のスポーツ医・科学、ジュニア育成に関する情報収集
- 6) ジュニア期における実態調査及びタレント発掘（種目転向）に向けた調査研究
- 7) 指導者を対象としたスポーツ科学教育のための研修会プログラムの作成
- 8) 活動報告としての情報発信
（アスリートのパフォーマンス及び技術に関する調査研究データブックや陸上競技研究紀要等）

(2) 医学サポート

東京 2020 オリンピックで日本代表選手全員がスタートラインに立ち、かつ十二分に実力を発揮できるよう、代表選手選考競技会、強化合宿におけるメディカルサポートの充実を、2020 年度の最大の事業とする。特に、活躍が期待される男子短距離チーム、男子競歩チーム、男女マラソンチームに対して担当の医事委員をおき、指導者、選手そして医事委員の 3 者が連携を行い、頻回のメディカルサポートを実施する。

日本代表選手に対するアスリートチェック（健康診断）を国立スポーツ科学センター（JISS）クリニックにて継続して実施する。医事委員が代表選手の診察を行い、一人一人を詳細に総合的に評価する。大会前のコンディションチェックには選手が対応しやすい WEB ベースシステムを継続し、その情報を最大限の効果を得られるよう、強化スタッフとデータを共有する。

競技力向上にトレーナーサポート及びスポーツ栄養サポートは欠かすことができない。優秀なトレーナー養成と充実した栄養情報の提供を行う。さらに、ポスト東京 2020 オリンピックに向けて、将来の我が国の陸上競技界を盛り上げるユース及びジュニア世代のオーバーユースによる慢性障害の予防策を検討する。かつ、スポーツ栄養の重要性について啓発させることにより、各世代のアスリートの競技力とコンディションの向上を目指す。2016 年度より行っている本連盟栄養セミナーを 2020 年度も開催し、WA のスポーツ栄養関連事業について解説する予定である。

2018 年 12 月に報道された安易な鉄剤注射行為に対して、2019 年 1 月にスポーツ庁及び日本医師会の協力を得て、注意勧告を行うことができた。また、2019 年度には全国高校駅伝大会出場者全員に対して安易な鉄剤注射を禁止とし、かつ血液検査及び身体計測を実施できた。2020 年度も同様な事業を継続し、選手の健全な発達発育を促す。

（3）アンチ・ドーピング活動

世界的に大きな変更が予定されている年である。まず、2021 年 1 月 1 日から世界アンチ・ドーピング規程の改訂版が発効する。それにあわせて、日本アンチ・ドーピング規程の改訂、ドーピング検査における尿比重の取り扱いの変更が行われるため、これらに関する教育啓発が必要となる。一方、WA は「ドーピング」根絶に向けて厳格な対応を進め、ロシア陸上競技連盟の組織的なドーピングに対して、ロシアとしての国際競技会の復帰を認めておらず、東京 2020 オリンピックへの参加も認めていない。WA は Athletics Integrity Unit (AIU) を設置し、透明性高く積極的に競技会内検査や競技会外検査を実施している。本連盟は WA 公認国際競技会やマラソンを多く実施し、AIU の指示のもとレベルの高いドーピング検査を実施し、日本選手権をはじめとする多数の国内競技会でも継続して検査を実施するとともに、研修会における教育啓発を継続している。WA 公認ラベルロードレース大会においては、競技会前血液検査をこれまで以上に実施することが義務づけられているため、指導者及び競技者の協力が必要である。また、ラベルレースのメディカルディレクターは WA メディカルセミナー受講の義務があるため、これに関して各マラソン大会主催者及び医務部長への指導が必要となる。

医師による蛋白同化薬注射やインターネットで購入したサプリメント使用によるアンチ・ドーピング規則違反事例が陸上競技者にあり、更なる教育啓発が必要である。また、競技会外検査を受けることが義務付けられている競技者が、居場所情報関連義務違反を犯さないようまだまだ指導を行う必要がある。ジュニアアスリートに対しては、アウトリーチプログラムやアンチ・ドーピング研修会を実施し、競技者や指導者のためのアンチ・ドーピングハンドブック等を作成する。さらに、危険薬物乱用予防のための教育啓発を行う。教育啓発の継続により、東京 2020 オリンピックまで、もう一人たりともアンチ・ドーピング規則違反事例を出さないようにしなければならない。

スポーツの高潔さを失わないためにも、アンチ・ドーピングの理念を十分に理解したクリーンなアスリートを育成することは必須であり、医事委員会のみならず日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合、全国高等学校体育連盟陸上競技専門部等とも連携したアンチ・ドーピングの取り組みを強化する。

また、2013 年度から導入している血液検査によるバイオロジカルパスポートについても積極的に継続する。

3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一の WA が主催するワールドアスレティックス・コンチネンタルアー・ゴールドの一環として、ゴールドエンングランプリを東京都新宿区国立競技場で開催する。

国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を大阪府大阪市ヤンマースタジアム長居で開催するのをはじめ、5月に東京 2020 オリンピックテストイベントとして「READY STEADY TOKYOー陸上競技」を国立競技場で開催し、全 34 競技会を主催する。

ロードレースでは WA が認定するプラチナラベル 2 競技会、ゴールドラベル 4 競技会、シルバーラベル 1 競技会、ブロンズラベル 2 競技会を主催する。

(2) 会員登録

2019 年度の登録会員数は、2018 年度より約 5,000 人減少し、425,280 人であった。一般のカテゴリーは微増したが、中学、高校ともに約 2,500 人の減少となった。

「JAAF VISION 2017」に掲げるアスレティックファミリーの拡大のために、競技者登録、審判登録、記録管理等を統合する基幹システムの開発と、登録制度の抜本的な見直しの検討を始める。

(3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るため、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。また、「競技規則」及び「競技会における広告及び展示物に関する規程」等の改正に伴い、「陸上競技ルールブック 2020 年度版」を発行する。

(4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を開催し得る十分な精度のある、適切な施設であることを認定するため、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。全国検定員会議、自転車計測員会議を開催し、陸上競技場及び長距離競走（歩）路の検定技術の向上を目指す。また、競技場の WA 認証に対する課題についての研究を行う。

(5) 審判員の資格付与

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S 級、A 級、B 級に分類し、S 級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行う。

2020 年度は公認審判員制度を改正し、C 級を新たに導入する。レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員の JTOs (Japan Technical Officials) の運用・育成計画の見直しを図る。また競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、WA 基準を満たした競歩審判員である JRWJs (Japan Race Walking Judges) の育成及び技術向上を図るための研修会を企画する。

(6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、室内日本記録、U20 日本記録、U20 室内日本記録、U18 日本記録、U18 室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際競技会への出場及び記録を掌握するため、海外競技会用資格証明申請の手続きを徹底する。なお、WA ワールドランキング制度に競技者のリザルトが円滑に反映されるように、WA へのリザルト報告に必要となる英表記情報の収集を全国に依頼し、徹底を図る。

4. その他の事業

(1) JAAF RunLink の本格展開

本年度を 2021 年度より公認ロードレースの新たな枠組みの運用開始を目指した準備期間とする。

2020 年 10 月を目処に公認ロードレースを対象とした記録管理システムが完成し、従来記録の管理業務は外部委託を行ってきたが、本連盟による独自運用が開始される予定である。システム構築後は、2021 年 4 月公開を目指し、記録情報を活かした全公認ロードレースの概要が掲載されたポータルサイトの構築を行う。同時に、記録収集が円滑にできるように本連盟の規約や運用の見直しを各委員会と連携しながら進めていく。

ロードレースにおける公認競技会のあり方を見直す。ワールドマラソンメジャーズの年代別ランキング制度が開始され、エリート選手だけでなく市民ランナーの分野においても国際化の対応が求められている。ネットタイムの記録の取り扱いや公認コースのあり方を見直すことで世界の潮流に対応していく。

(2) 機関誌の発行及び広報

東京 2020 オリンピック開催に向けて、日本代表のみならず、ダイヤモンドアスリートや U20 世代アスリートへの注目と期待が非常に高まり加熱してきている。2019 年度に開催された MGC や世界リレー、世界選手権での盛り上がりはまさにそれを現すもので、この流れを 2020 年で更に大きくするため戦略的広報を実施する。オリンピックイヤーに開催する日本選手権、ゴールデングランプリ、日本グランプリシリーズを機に、陸上競技への興味促進を図り、アスリートへの応援気運が向上するようにメディアへの情報提供を実施する。そして、より多くの方に陸上競技の魅力に触れる機会を増やすために、競技会やイベントのインターネットライブ配信やファンサービス等にも更に力を入れていく。

さらに、陸上競技の価値を高め社会貢献を様々な活動を通して伝えるため、本連盟としても積極的にオフィシャル情報をオウンドメディアや外部メディアから発信していく。会報誌等の各公式発行物や WEB サイト、ソーシャルネットワーク等を活用し多くのアスレティックファミリーそれぞれの形にあった情報提供を展開することで、各方面とのコミュニケーションをより深める。2021 年以降の陸上界を常に意識した広報活動を推進していく。

(3) 国際的な活動

今年の夏にはいよいよ東京 2020 オリンピックが開催される運びとなり、世界の注目が日本に注がれていることは言うまでもない。国際社会における、日本の果たすべき役割は一層重視され、その成果が求められている。陸上界に於いては、本連盟が WA 及びアジア陸上競技連盟（以下「AAA」という。）の加盟団体として、組織の国際力を高め、世界に向かって、その活動や貢献を発信していく重要な立場にある。東京 2020 オリンピック終了後も、オリンピックレガシーを残し、守り、継承していくことが最も重要になってくる。広い視野で見たスポーツ文化の醸成を念頭に、国際交流、国際社会との連携を深め、他の競技団体の先頭に立って、活動を推進していくことに更に力を入れていく。

昨年の WA 及び AAA の選挙を通じて獲得した議席を通じて、WA、AAA の戦略プラン遂行に寄与し、リーダーシップを取る責務がある。WA、AAA とは常に太いパイプを持ち、情報収集、意見交換が活発に出来る関係を更に推進する。

国際的には、WA ワールドランキング制度の本格的な導入、コンチネンタルツアーの始動、グローバルカレンダーの徹底等といった新たな取組みが目まぐるしく採用され、多くの規則や規程の改正が行われ、現場では、更に大きな変革が予測される。これらを初めとする国際情報を、あらゆるネットワークを駆使して、現場に共有し、日本陸上界の国際力向上に繋げていく必要がある。

日本は、ゴールドエンブレムを WA ワールドアスレティックス・コンチネンタルアー・ゴールドとして主催するだけでなく、アジアパーミット競技会やアジア陸上競技選手権競歩大会等も多く開催している。これらの競技会に参加を希望する海外選手は年々増加しており、その期待に応えられる競技会運営能力が必須となっている。あらゆる場面に於いて、戦略的な活動を推進し、国際競技力の向上や陸上競技の価値向上に繋げていくことが責務である。

(4) ガバナンス強化

昨年 2019 年 6 月にスポーツ庁はスポーツ団体ガバナンスコードを発表した。本連盟は、13 の原則からなるコードの遵守状況を確認するために NF を対象に 4 年毎に行われる適合性審査の実施年度となる。

NF は、その業務運営が大きな社会的影響力を有するとともに、国民・社会に対しても適切な説明責任を果たしていくことが求められる公共性の高い団体として、特に高いレベルのガバナンスの確保が求められている。ガバナンス強化のためにも、確固たる経営基盤を確立し、健全な組織運営を自ら行動で示す。

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第10期 収支予算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第9期予算額	第10期予算額	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	6,660,000	6,560,000	△ 100,000
2. 登録料受入収益	26,700,000	26,700,000	0
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	0	0	0
5. 受取委託金・助成金	489,488,000	304,700,000	△ 184,788,000
6. 事業収益	2,543,562,000	1,754,870,000	△ 788,692,000
7. その他事業収益	35,590,000	28,370,000	△ 7,220,000
8. 雑収益	19,200,000	15,000,000	△ 4,200,000
経常収益計	3,125,900,000	2,140,900,000	△ 985,000,000
(2) 経常費用			
9. 事業費	3,859,660,000	2,390,600,000	△ 1,469,060,000
10. 管理費	149,040,000	145,000,000	△ 4,040,000
経常費用計	4,008,700,000	2,535,600,000	△ 1,473,100,000
当期経常増減額	△ 882,800,000	△ 394,700,000	488,100,000

公益財団法人日本陸上競技連盟 第10期 収支予算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	3,280,000	3,280,000	0	6,560,000
登録料受入収益	26,700,000	0	0	26,700,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取委託金・助成金	304,700,000	0	0	304,700,000
事業収益	1,637,850,000	117,020,000	0	1,754,870,000
受取協賛金	1,231,480,000	117,020,000	0	1,348,500,000
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	34,750,000	0	0	34,750,000
入場料収益	100,000,000	0	0	100,000,000
プログラム売上収益	2,160,000	0	0	2,160,000
放送権料収益	65,000,000	0	0	65,000,000
受取助成金	63,100,000	0	0	63,100,000
販賦収益	5,000,000	0	0	5,000,000
肖像権料収益	0	0	0	0
認定料収益	126,360,000	0	0	126,360,000
その他の事業収益	10,000,000	0	0	10,000,000
その他事業収益	28,370,000	0	0	28,370,000
器具検定料収益	5,500,000	0	0	5,500,000
競技場公認料収益	15,500,000	0	0	15,500,000
ナンバーカード広告料収益	0	0	0	0
後援名義使用料収益	5,000,000	0	0	5,000,000
印税収益	370,000	0	0	370,000
販売手数料収益	0	0	0	0
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	0	15,000,000	0	15,000,000
受取利息	0	0	0	0
雑収益	0	15,000,000	0	15,000,000
経常収益計	2,005,600,000	135,300,000	0	2,140,900,000
(2) 経常費用				
事業費	2,390,600,000	0		2,390,600,000
役員報酬	0		0	0
給与・手当	179,100,000		0	179,100,000
賞与	63,400,000		0	63,400,000
賞与引当金繰入額	0		0	0
退職給付引当金繰入額	7,300,000		0	7,300,000
法定福利費	29,500,000		0	29,500,000
福利厚生費	1,500,000		0	1,500,000
減価償却費	8,000,000		0	8,000,000
水道光熱費	800,000		0	800,000
旅費交通費(国内・国際)	336,185,000		0	336,185,000
諸謝金(国内・国際)	18,195,000		0	18,195,000
通信費	745,000		0	745,000
荷造配達費	9,250,000		0	9,250,000
印刷製本費	30,230,000		0	30,230,000
賃借料	99,390,000		0	99,390,000
損害保険料	10,400,000		0	10,400,000
会議費	2,580,000		0	2,580,000
交際費	9,010,000		0	9,010,000
支払手数料	7,440,000		0	7,440,000
業務委託料	403,060,000		0	403,060,000
備用品費	48,150,000		0	48,150,000
新聞図書費	80,000		0	80,000
租税公課	220,000		0	220,000
補助金(中学, 高校, 大学)	18,555,000		0	18,555,000
地域支援金	48,000,000		0	48,000,000
強化費	155,675,000		0	155,675,000
会場設営・警備費	135,390,000		0	135,390,000
主管料	22,840,000		0	22,840,000
広告宣伝費	18,175,000		0	18,175,000
競技会費用負担金	256,690,000		0	256,690,000
仕入商品代	2,000,000		0	2,000,000
助成金委託費	460,710,000		0	460,710,000
雑費(国内・国際)	8,030,000		0	8,030,000

公益財団法人日本陸上競技連盟 第10期 収支予算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費	0	145,000,000		145,000,000
役員報酬		8,400,000	0	8,400,000
給与・手当		17,000,000	0	17,000,000
賞与		6,000,000	0	6,000,000
賞与引当金繰入額		0	0	0
退職給付引当金繰入額		700,000	0	700,000
法定福利費		2,800,000	0	2,800,000
福利厚生費		100,000	0	100,000
減価償却費		800,000	0	800,000
水道光熱費		80,000	0	80,000
旅費交通費(国内・国際)		4,500,000	0	4,500,000
諸謝金(国内・国際)		600,000	0	600,000
通信費		8,400,000	0	8,400,000
荷造配達費		3,000,000	0	3,000,000
印刷製本費		250,000	0	250,000
賃借料		7,650,000	0	7,650,000
損害保険料		80,000	0	80,000
会議費		1,000,000	0	1,000,000
交際費		1,000,000	0	1,000,000
支払手数料		17,800,000	0	17,800,000
業務委託料		7,280,000	0	7,280,000
備用品費		5,500,000	0	5,500,000
新聞図書費		300,000	0	300,000
租税公課		10,000	0	10,000
教育研修費		1,000,000	0	1,000,000
加盟料		600,000	0	600,000
諸会費		150,000	0	150,000
雑費(国内・国際)		50,000,000	0	50,000,000
経常費用計	2,390,600,000	145,000,000	0	2,535,600,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 385,000,000	△ 9,700,000	0	△ 394,700,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 385,000,000	△ 9,700,000	0	△ 394,700,000